

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
いはら 忠 ☎(488)7207

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

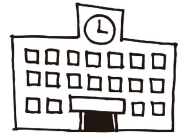
八千代市大和田新田
312-5
☎(483)1151

小規模校にこそ教育の真髓がある⇒統廃合は不必要

昨年の秋、阿蘇・米本地域の小・中学校で統廃合の説明会がありました。

教育委員会はその時、「まだ結論は出ていません。まずは地域の方の声を聞くために説明会を行なっているのです。決定はまだまだ先のことです。」という話でした。

議会での質問に対してもずっと教育長は「地域住民の声に充分耳を傾けながら検討をしていく」と答弁してきました。



ところが6月28日米本南小学校で、阿蘇・米本地域の統廃合計画の検討委員会報告が行われ、3校（米本小・米本南小・阿蘇小）を1校に統合するというものでした。

阿蘇小学校出身の親から「小規模校の学校は適正配置から見てデメリットがあつてよくない学校だったというのなら、私の受けた教育は間違いだったのですか。」という鋭い質問がありました。

小規模校の学校を否定するような説明ではその学校で教育を受けた卒業生や地域が否定されたように思ってしまうのは当然です。

これまで一度も懇談会も説明会も開かれず

検討委員会が議論を始めたのは平成24年6月5日からです。自治会長や関係諸団体の役員には「地域の現状と課題」ということで統廃合の説明は行っていたのです。しかし、肝心の地域の人たちに対しては懇談会も説明会も開かれていなかったのです。

全国的には農村や地方の都市が衰退して人口が減少しています。そして、阿蘇・米本地域の子ども数も少なくなり、一クラス的人数が少なくなっているのは事実です。しかし、地域からは少人数の学校だから困っているという声はあがっていません。ましてや統廃合してくれないと困るといふ声は全くありません。

地域の活性化に逆行する学校統廃合

世界では「小さな学校こそ」スタンダードであるという認識が広がっています。WTOも人間的な教育を保障するために100人以下の学校を提唱しています。1校当たりの生徒数は学力世界一になったフィンランドでは101人。フランスでは99人です。一方、日本では教育委員会が「学年2クラス以上が学校の適正規模」と言っていますが、なんら教育的根拠などありません。

長年、地域のコミュニティーセンターとしての役割を担ってきた阿蘇・米本地域の学校を統廃合して、公共施設再編計画の犠牲にすることは許せません。いま大切なことは地域の活性化です。そして安心して子育てのできる地域づくりを行うことです。

日本共産党は教育の予算を増やし、少人数教育を充実させて、地域の存続にかかわる学校の統廃合には反対しています。子どもを育てている地域の住民の声こそ大事にされるべきです。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。